



## アジア調査会記者講演会

# どうなるアメリカ大統領選 〜日本、世界は？

おいかわ まさや  
及川 正也

(毎日新聞論説委員、前北米総局長)

2016年7月8日 毎日新聞社地下1階「毎日ホール」

アジア調査会は会員サービスの一環として7月8日、毎日新聞論説委員、及川正也氏による「現役記者講演会」を初めて開催しました。講演会には約20人に参加していただき、アット・ホームな雰囲気で行われました。講演で及川氏は大統領選の背景となる国際情勢、アメリカ政治・社会

の現状を丁寧に説明し、民主党・クリントン氏と共和党・トランプ氏の一騎打ちとなった大統領選の情勢について見通しを示しました。以下は講演会の詳報です。アジア調査会は今後もホットなトピックで現役記者による講演会を開催していきます。(事務局)

及川正也・毎日新聞論説委員 私はワシントンDCに2回、特派員として務めました。1回目は2005年から4年半で、06年の中間選挙や08年大統領選を取材しました。2回目は13年春から今年3月末まで、今回の16年大統領選予備選の途中まで取材しました。

私は学者ではないので学問的にアメリカ政治や大統領選を語る能力はありません。実際に記者として現場に行き集会などで候補者の声を聞いたり見たり、集まった人たちの声を聞いたことを基に、今の大統領選、アメリカの現状を話したいと思います。

大統領選は7月18日に開かれる共和党全国大会から本選が始まります。さらに7月25日から4日間、民主党全国大会が開かれます。党大会ではそれぞれの大統領と副大統領候補が正式に決定し、直接対決になだれ込んでいきます(注:党大会の結果、共和党はドナルド・トランプ氏、民主党はヒラリー・クリントン氏を大統領候補に指名)。

本題に入る前に話しておきたいことがあります。アメリカという国が分断されているとよく言われます。まさに分断国家という印象が強いのですが、私も7年半取材して、アメリカという国は世界で一番、保守的な国であると同時に、おそらく世界で一番リベラルな国だと思うようになりました。答えはどっちだと言われると、中間点がなく世界で一番強硬なところと一番自由なところが共存している国

だと感じます。保守的なところは共和党が代弁し、リベラルな部分は民主党が代表している価値観だと思います。

それぞれシンボルの色が決まっており、共和党は赤、民主党は青です。それが政党の色です。各州のほとんどが、ある州は赤、ある州は青と決まっています。色が混ざり合っていてアメリカ全体が紫になると良いのかもしれませんが、紫の州もいくつかあるのですが、本当に限られています。あとはカリフォルニア州などがそうなのですけど、ここは誰が候補者になるかが絶対に民主党しか勝てません。逆に、現段階で言うところテキサス州は誰が立候補しようが共和党しか勝てません。そうやって州ごとに、この州はこういう価値観だとはっきりしている。つまり完璧に分断している国家がアメリカだと思います。

### 党大会を通じて理解できるアメリカの分断

及川 是非、皆さんに注目していただきたいのは、全国党大会です。アメリカが分断していると言っても一体、どう分断されているのかわかりにくい。私は08年の党大会を取材しましたが「これこそアメリカだ」というのが一番分かるのが党大会です。党大会は野党が先に開催します。大統領選ごととやるので4年に一度しか開かれないのですが、今回は与党がオバマ大統領の政党なので民主党で、野党は共和党です。最初に共和党が大会を開催しホワイトハ

及川正也（おいかわ・まさや）氏 毎日新聞論説委員。早稲田大学政治経済学部卒。1988年毎日新聞社入社。水戸支局を経て、92年政治部。首相官邸、自民党、新進党、民主党、防衛庁（現防衛省）、外務省などを担当。自民党下野から自社さ政権、野党再編などを経て民主党政権に至る日本政界の激動を20年余取材。2005年からワシントン特派員としてホワイトハウスや国防総省を担当。オバマ氏が勝利した08年大統領選では全米を取材で回った。政治部、経済部、外信部各副部長（デスク）を経て13年4月、北米総局長（ワシントン支局長）。16年4月から現職。米国政治や社会問題から国際政治、日米関係など幅広く取材している。「琉球の星条旗」（毎日新聞政治部、講談社）、「検証「大震災」」（毎日新聞『震災検証』取材班、毎日新聞社）などの執筆、編集に参加した。

ウス奪還に向けて反撃の狼煙をあげます。それに対して与党が受けて立つ、という形で大会を開催します。

私は08年に初めて党大会を取材した時、民主党と共和党を支持する人たちの違いに非常に驚きました。これがアメリカの分断なのだと実感しました。というのは私が08年に取材した時はブッシュ政権だったので、与党は共和党、野党は民主党です。このため民主党が先にやりました。オバマ大統領が最初に出た時です。コロラド州デーンバーで、大きな屋内競技場を借り切っていました。4日間やる

ものですから、ロックコンサートなどをやって大会を盛り上げますが、近くのフットボールスタジアムではステイビー・ワンダーやシエリル・クロウなど名だたる人たちができて会場を盛り上げました。

民主党の支持者は多様です。移民の多くの人たちは民主党の支持者です。特にヒスパニックと言われる中南米系や黒人、アジア人の多くは民主党を支持しています。党大会の会場に行くと、服装も民主党支持者はラフな格好をしています。参加者の肌の色も違いますし、色があでやかなTシャツとかジーンズをはいていて鮮やかな感じがします。みんな陽気で会場周辺でバレーボールやキャッチボールをやったりしていて、オープンな政党だと思えます。党大会の初日にその日の出席人数などが発表されますが、民主党の場合には白人が何%、アジア人が何%など人種別出席者数の割合に加え、LGBT（Lesbian, Gay, Bisexual, Transgender）という性的少数派の人、障害者、高齢者の方々の割合も公表し、民主党が多様な人たちによって支えられていることをアピールしていました。

その1週間後くらい後にミネソタ州ミネアポリスで共和党が党大会を開催しました。それはそれでまた驚きました。共和党大会に行くと、ほぼ全員が白人です。共和党はテキサス州など南部で強いので、カーボーイハットやジーンズをはいているおじさんやおばさんも多くいたのですが、タ



2016年7月8日、毎日ホールで講演する及川正也・毎日新聞論説委員

キシードにイブニングドレスを着た人たちも多かったのです。

車で会場まで行くと、駐車場の近くは渋滞しています。人を配置しスムーズに駐車できるようにしてくれるのは共和党で、日本のように10、20分おきに誰かが立っていて「こちです」と整理してくれる。そのまま従って行くと車が止められる。民主党は、人はいるのですが、交通整理は然やらない。困っていると「あっちですよ」と案内してくれる。そんな感じでした。「アメリカの中で、違うグループが二つ構えている」という場面を本当に見た感じがしました。もちろん全員が全員、そういう区分けができるわけではありませんが、やはり共和党はこういう政党で、民主党はこういう政党だと思いました。それはいつの大統領選でも変わりはなく、マイノリテイの人は民主党を支えているし、マジヨリテイの人たちは共和党を支えている構図は基本的に変わらないと思います。

### 世界が懸念する今回の米大統領選

及川 11月8日に投票票される大統領選本選は共和党のトランプ氏と民主党のクリントン氏の戦いとなりました。一体、今のアメリカはどうなっているのだろうかという率直な疑問があると思います。世界を見渡しても、これほど混乱が深まっていく時代はなかったと思います。実際に、国

連事務総長の潘基文氏がワシントンに来て昼食会で講演した時に、「何十年も事務総長室のスタッフをやっている人に、余りにも最近、世界各地で紛争があるので、『こういう時代はありましたか』と聞いたら『私も初めてです』と答えた」と紹介していました。つい最近も英国でEU（欧州連合）離脱の国民投票がありましたし、大規模なテロも続いています。一体、世界はどうなったのか、「世界の警察官」を自任していたアメリカはどうなってしまったのか。今回、本当に問われる選挙になると思います。

私が実際に現地取材した今回と08年を比べると、08年はオバマ氏が初当選した時で、アメリカ自体も熱気がありましたし、アメリカ人自身が世の中、アメリカが変わるという高揚感にあふれていた時期でした。最も印象深かったのは、オバマ氏を取材しているアメリカの記者たちが涙を流すようにオバマ氏の演説を聞いていたことです。私は政治部が長かったのですが、日本の政治家の演説を聴いて涙を流すことはありませんでした。日本よりアメリカの記者の方が客観性は高いように思いますが、時代の節目に直面している、それを目撃しているという記者の喜びが反映されていたと思います。アメリカ国内だけではなく世界各国もそうだったと思います。

というのは08年大統領選では、アメリカは世界のリーダーでアメリカのやる事が世界に大きな影響を与えるの

だから、世界の人たちがアメリカ大統領選の投票権を持つべきだと実際に言われていたのです。ブッシュ政権の時にイラク戦争で世界が混乱してしまっただけという教訓もありましたが、多くの世界の人たちがこの大統領選に参加してみたいという気持ちがあったと思います。しかし、それから8年経って今回取材してみると、多くの世界の人たちが今回の大統領選を心配している。トランプ氏、ヒラリー氏というキャラクターがそろったところで、そういう感じがいると思います。

私は1カ月ちょっと前に三重県で行われた伊勢志摩サミットの取材に行きました。そこでオバマ大統領が、サミットの中でトランプ氏が話題になったことを記者会見の場で明らかにしました。実はそれにはきっかけがありました。あのような国際会議では各国の記者が一人くらいずつ入るプール取材があります。その時にオバマ氏とイタリアのレンツイ首相がトランプ氏の話をしていたらいいのです。それをたまたまプールの記者が聞き取って記者会見で質問したのです。そしたらオバマ氏は、誰が言ったとは言いませんでしたが、「トランプ氏の話をどこまで本気で聞いたらいいのか」と話題になったと披露しました。G7の首脳がそこまでアメリカの大統領選を心配することはありませんでした。8年前と比べて違った意味で大統領選が注目されていることがわかりました。

8年前と比べて今回の大統領選は低調だという見方もあると思いますが、実際に共和党が予備選を半年間やって集めた票は過去最高だそうです。それほどみんな、共和党の予備選で投票したということです。民主党は過去最高にはならなかったようですけれども、それでも多くの人たちが投票に行きました。

民主党の場合、予備選でヒラリー氏と争ったのは74歳のバーニー・サンダース氏でしたが、身近で見ると凄く元気なおじいさんです。アメリカのキャンペーン（選挙運動）は広大なアメリカの全州回っていきます。バスや飛行機で移動し、肉体的には本当にヘトヘトになるキャンペーンを、誰よりも元気にやっていたのがサンダース氏だったという印象です。民主党は、実際にそういう人たちが盛り上げて戦ったのですが、共和党も民主党も白熱した予備戦だったと思います。

### 世界を混乱させたアメリカの政策転換

及川 そういう中で今回、いよいよ党大会を迎えるのですが、選挙情勢を話す前に、私なりの限られた知識の中での国際情勢、世界政治がどうなっているのかお話しします。

今、本当に世界は大変な状況だと思います。こんな世界にしたのは誰なのかを考えると、行き着く先はアメリカだ

と思います。難民問題や英国のEU離脱、イスラム国（IS）、ウクライナ問題など、それぞれ混乱に至った経過を遡ってみると、多くの場合、アメリカ（の外交政策）が失敗したと言うか不十分だったと考えていいと思います。冷戦が終わってから四半世紀、25年経ちます。冷戦が完全に終結したのは1991年で、ソ連が消滅した時です。その時は同時に大きな事象がありました。湾岸戦争です。湾岸戦争は、アメリカの外交力や軍事力が世界でずば抜けていることを実証しました。当時のベーカー国務長官が国際世論を形成するためにシャトル外交をやりました。もう一つは、近代兵器を動員した戦争を世界が間近で見ることになり、どこもアメリカには太刀打ちできないことが赤裸々になった局面だったと思います。それ以降の90年代、アメリカは唯一の超大国として世界に君臨します。

ただ冷戦が終わってアメリカが一番の国だと認識された瞬間に、アメリカの没落が徐々に始まった気がします。これは多くの政治学者や、今売り出しているイアン・ブレマー氏というユーラシアグループの研究者がずっと言っていたことです。例えば今、欧州で問題になっている難民は中東や南アジアから来る人が多い。同時に北アフリカから来る人も多いのですが、多くがシリアやアフガニスタンから流れてきている人です。この元をたどると、アメリカがアフガニスタン戦争をうまくやれなかったことや、シリアの

アサド政権の排除、内戦を食い止めることなど全てに失敗したことが背景にあります。

シリア空爆の回避は、アメリカの外交・軍事政策の方向性を決定づけた局面だったと思います。2013年夏、シリアのアサド政権が化学兵器を使ったことに対しオバマ大統領は許せないとして「空爆する」と言いました。ただ空爆するに当たって議会の承認を求めると言い、ここが最大の腰砕けだったと思います。また世界の警察官にはならないとも言いました。アメリカにとって大きな政策転換、方針転換だったと思います。ここで世界から、シリアから引くという決断をしてしまったのでシリア内戦が激しくなり、反政府勢力はアルカイダと混じってどうにもならなくなる。その間隙をぬってイスラム国がどんどん増長してきたという経過があります。

最近、イギリスでイラク戦争に関する独立調査委員会の検証報告書が公表されました。イラクに大量破壊兵器があるというところで、イギリスはアメリカの戦争に乗りました。しかし実際には大量破壊兵器はなかった。イギリス国民は非常に怒り、アメリカに裏切られたという気持ちが悪く強いです。

オバマ大統領がいったんシリア空爆を決めた時に、一番の同盟国であるイギリスのキャメロン首相も「空爆をやります」と言ったのですが、議会はそんなことはできないと

言って離れてしまった。イギリスとアメリカがこれほど違う政策判断をすることはかつて多分なかったと思います。それほどイギリスにはアメリカが嫌いだという雰囲気が出てしまいました。英国のEU離脱の判断とアメリカに対する対米感情は直接つながるわけではありません。しかしアメリカが最後の局面で「イギリスはEUに留まって欲しい」と英国民に向かって言うと、「余計なお世話だ」という感じが出ても不思議ではないほど、イギリスとアメリカの関係は冷え込んでいると思います。

イスラム国は、元をたどるとアルカイダの話があると思います。クリントン政権が1993年、ソマリア内戦に出兵し、民兵を抑えようとして失敗し撤退します（モガディシオの戦闘）。その時に殺されたアメリカ兵の遺体がテレビ映像でさらされるといふ局面があり、世界にアメリカの敗北を印象付けました。それを見たアルカイダやイスラム過激派は「もうアメリカは弱い」と考えた。そこからテロが増長していきます。米同時多発テロ（01年9月11日）後、アメリカはそれに便乗してイラク戦争を始め、イラク侵攻に反発したある聖職者が広めた運動がイスラム国になりました。どちらが悪いにせよ、アメリカの失政の一つでした。

もう一つはウクライナです。冷戦終結はロシアの敗北を意味しました。それから25年経ち、ロシアを甘く見すぎていたアメリカの失態があると思います。アメリカの後押し

を得てNATO(北大西洋条約機構)、EUは拡大していく。特に東方、つまりロシアに攻め入って行く形で拡大した。その時にロシアの危機感がいかほどだったのか、アメリカは読み切れなかった事がウクライナのクリミア半島の武力掌握につながったと思います。

こうした混乱の原因はどこにあるのかも、実は今回の大統領選で問われています。混乱はブッシュ大統領が作ったのか、それともオバマ大統領が作ったのか、大きな論点の一つになっています。実際にイラク戦争を断行したのはブッシュ大統領です。単独行動主義と言われました。混乱した状況を収めようとしたのがオバマ大統領でした。オバマ大統領はもともとイリノイ州の上院議員だった時にイラク戦争に反対しています。次に政権についたオバマ大統領は「これからは国際協調主義でやっていく」と言いました。あまりにも「ブッシュの戦争」に対する嫌悪感が蔓延していたので「みんなと仲良くやります」というオバマ大統領を世界の誰もが歓迎しました。ところが実際の政治力学で言うと、みんなで協力しますと言ったアメリカが強いわけがない。相対的に国力が低下していくことは多くの政治学者が言っていました。今ある状況はまさにそれが当たっているのです。この論争をブッシュⅡ共和党、オバマⅡ民主党に置き換えると、世界にこれだけの混乱を作ったのは、共和党の責任か、民主党の責任かという話になります。共

和党はイラク戦争に自責の念があるため、本当は介入主義的などころがあるものの、もう少し引いて行こうという気持ちになっています。

オバマ大統領は、(イラク戦争後の混乱は)ブッシュ大統領の責任なのだから、現状はその反動であり、自分の政策は正しいと考えて世界への介入からどんどん手を引いています。それをやるつもりは全くない。力の空白が広がる中で、世界が不安定化しているのが国際情勢の現状だと思います。

### アメリカはずっと戦争を続けている国

及川 アメリカ情勢をもう少しお話しします。アメリカはずっと戦争をしている国で、いまだに続いています。歴代アメリカ大統領は44代いますが、戦争しなかった大統領を探すことが難しいほどアメリカはずっと戦争をやっています。かつてモンロー主義と言って、他の国には関わらないという政策を採った期間がありました。これはアメリカが戦争していなかったわけではなく、自分たちの陣地である中南米やアジアで「こういうところは私たちの自由にさせてもらうけれども、その代わりヨーロッパの事には口を出さない。だからヨーロッパの人たちもアメリカの周辺の事には口を出さないでください」というのがモンロー主義の基本だと思います。実はその間、アメリカはメキシ



コが持っていたカリフォルニアを戦争で勝ち取っています。フィリピンにも出て行き植民地に行っています。直近の大きな節目が9・11でした。それから15年経って、今なおこの戦争は続いています。

イラクやアフガニスタンで亡くなった米兵や米国民間人は70000人近い。9・11以降の対テロ戦争で使った費用は4300兆円ぐらいです。第二次世界大戦で使った400兆円をすでに上回っている計算です。現在、イスラーム国に対する空爆は2年目になりますが、かかっている費用はこれまで7500億円。一日に換算すると12億円使っています。これだけのお金を戦争に使えるアメリカは凄いです。国だと思います。

この写真(1)は、実際に私が取材したものです。戦場ではありません。イラクやアフガンに派遣する兵士の訓練の様子です。カンザス州の基地です。実際に戦争に行くときには、例えばアラブの人たちが「アメリカを殺せ」みたいなことを言っていてデモ行進し、アメリカの人たちが警備しているところなんです。あるところで空砲が鳴りパニックになってお互い撃ち合いが始まることを想定した訓練も見ました。実際にカンザス州に住んでいるイラクやアフガニスタン出身の人たちにボランテアをやってもらいます。例えばイラクの言葉のアクセントで叫んでもらい、臨場感を持たせてやっています。武力で制圧するのではなく戦争に

行くといろんな局面があります。中でも印象深かったのは米兵が人質に取られたときにどうやって奪還するか、でした。急襲して奪い返すのではなく、地元の部族長らと熱心に交渉します。その時に地元の言葉のほか、地元の礼儀作法まで実際に教え込んでいきます。アフガニスタンやイラクは泥沼化してしまいました。もう15年、戦争をしています。それほど難しい戦争を今、アメリカは戦っています。

### アメリカ社会の特殊性 大統領選の大きな争点に

及川 次にアメリカ社会を見ていきます。銃社会、同性婚、人工妊娠中絶はアメリカで大きな政治、社会問題です。日本では考えられません。この三つが選挙のたびに大きな争点になります。最初は銃社会の話です。今日も昨日も銃乱射事件があちこちで起きていて、特に警察官が黒人を撃つことで問題になっています。銃社会の問題は差別問題も相当含んでいます。そもそも憲法修正2条の中で「健全なる民兵は、国が悪いことしたときに対抗するために銃を持つことが許される」ということが決められています。自分の身を守ることも当然ですが、憲法の成り立ちから言って国が悪いことをするものだ、市民をいじめるものだということが根底にあります。イギリスから独立した経過を踏まえていると思いますが、自分たちは銃を持って悪い



写真(1) 米カンザス州で行われたアフガン戦争訓練。急襲訓練のほか、人質解放のため地元有力者との交渉訓練なども行われた(2008年3月17日、及川正也氏撮影)

ことに立ち向かおうということが根っこにあります。この精神はアメリカにずっと根付いていて、いまさらそれを捨てることを考えている人はおそらくほとんどいないと思います。

銃社会が問題化するのは、死者がどんどん増え、凶悪な事件も増えているためです。14年に、10万人当たりの死者数を比較したところ、銃の犠牲者(自殺者を含む)が交通事故による死者より多くなったことが大きなニュースになりました。銃乱射事件が起きるたびに政治指導者は銃規制に動こうとします。そうすると銃所持を当然視している人たちは、規制が強まると銃が買えなくなるので銃の購入に走り、スミス&ウェッソンなどが銃の売り上げを伸ばして会社の株が上がります。その結果、銃規制に反対している全米ライフル協会(NRA)の力が強まり、ますます銃が流通し銃犯罪が増えます。

銃器を売っている店の店主の話を聞くと、今は銃を販売するだけではなく、試射や護身術のセミナーをできるスペースを確保しないと銃が売れないそうです。最近、銃を買いに来る主婦が増えているそうです。銃を規制するのはなくて、銃社会を受け入れて自分がどうやって身を守るかにシフトしている。おそらくこれはアメリカ人になってみないと分からないかも知れませんが、銃を規制するよりは共存していく社会をどう築き上げていくかが問題になっ



写真(2) バレンタインデーに行われたレズビアンカップルの結婚式。この同性カップルは当局との交渉で通常の結婚と同等の権利を勝ち取った(本人提供)

権利を限定的に与えました。シビルユニオンという制度です。取材したのは09年で、オバマ大統領が就任した時です。当時、オバマ大統領は同性婚を認めていませんでした。相当、不満が強かったことを覚えています。ただオバマ大統領は12年の大統領選で同性婚を正式に法的に認めます。この人たちが自分たちの権利を得るために凄い努力をしたと聞きました。結婚すれば配偶者控除を得られ、医療保険、社会保障で様々な権利が出てきます。この2人の中で、左の人が自分で稼ぎ右の人を養うという役割分担がはっきりしていました。左の人は毎日市役所に行って交渉したそうです。権利を自

ている感じがします。

次は同性婚と中絶の話です。同性婚も中絶も司法レベルでは決着している問題です。連邦法では結婚防衛法と言って、結婚の定義を定めている法律があり、結婚は男女1組の結合であるということが書いてあります。しかし13年6月、連邦最高裁が結婚防衛法は憲法違反であるとの判決を出しました。

この写真(2)は、私が実際に取材したレズビアンのカッ

プルです。ニューヨークのエンパイアステートビルでの結婚式の写真です。エンパイアステートビルは、バレンタインデーの2月14日に14組だけフリーで応募して当選した人がここで結婚式を挙げられるというイベントをやっています。このカップルは初めて同性愛者として認められたバレンタインデーの結婚式の1組です。10年くらい前ですが、この頃、ニューヨークは同性婚を認めていませんでした。その代わり同性カップルに対して普通の結婚と同じだけの



写真(3) ノートルダム大学の卒業式。オバマ大統領が卒業演説を行ったが、中絶に反対する一部の学生が中絶を容認するオバマ大統領に反発し分離卒業式を行った(2009年5月17日、及川正也氏撮影)

分でもぎ取るところがアメリカ人の精神です。それを体現したカップルで、感動した覚えがあります。

この写真(3)は、ノートルダム大学というアメリカで有名なカトリックの名門の卒業式の場面です。オバマ大統領がノートルダム大学で卒業演説をするために呼ばれた時です。カトリックは中絶を凄く嫌がります。生徒の一部が別の分離卒業式をやったときの写真です。実際に私が取材に行った時に20歳過ぎ女性が2組、赤ちゃんを抱きかかえて卒業式に来ていました。日本の場合は生活が苦しいとか、望んでない子供であれば中絶する方もいると思います。でも、この人たちは「中絶は悪である」というカトリックの教えを忠実に守ってお子さんを出産し、その子を卒業式に連れてくることでオバマ大統領に対する反発を表現していた場面でした。

中絶は1973年の連邦最高裁判決で女性の権利であることが認められました。これに反対する共和党の中にもレイプや近親相姦、母体が危ないときは中絶を認める人もいますが、そういう状況でも駄目だという人はいっぱいいます。これは宗教的価値観に基づくものです。最近、妊娠している女性を銃で撃って殺してしまった人がいます。この人は、女性を殺した罪に問われただけではなく、お腹の中の赤ちゃんに対する殺人罪でも問われました。つまり二つの罪、二つの殺人罪に問われたわけです。アメリカでは保

守的な州にそういう州法があるところが案外あります。

母体の中でいつ人間ができるかにかかっているとしますが、保守的な人たちはだいたい、受精した瞬間に生命が出来るのだからそれ以降は人格者として認めるという考えが根強い。それに対して、ざっくりと言うと民主党の人たちは赤ちゃんを外に出てきたときにはじめて人間になるという考え方をします。もちろんおなかの中で何週間目以降は人格があるという人もいますけれども、そういう大きな違いがあります。これもアメリカを二分している大きなテーマです。

次に今回のアメリカ大統領選の背景に貧富の差があります。共和党のトランプ氏を支えている層でもあるし、民主党のサンダース氏を支えてきた層の問題でもあります。ジニ係数の比較で言うと、アメリカは主要国の中で相当格差がある国だと言われています。実際に収入の上位の1%が所得の半分を占めるという計算もあります。金融業界で働いている人たちが一番儲かっていると思いますが、過去10年間の収入は117%増えている、だいたい26万ドル<sup>ドル</sup>、2600万円くらいあります。それ比べて他業界は5万ドル<sup>ドル</sup>くらいと言われます。

もう一つの大きな要素が不法移民です。アメリカの人口は約3億人ですが、そのうち1130万人が不法移民と言われます。不法移民は、トランプ氏を支えていると言われ

ている白人の中間層以下の人たちと職業が競合しています。彼らは、不法移民は出ていけとか、メキシコからの移民は殺人者だとか、イスラム教徒はアメリカに入れるなど言っているトランプ氏の言葉に共鳴しています。トランプ氏を支えている人たちの多くは白人の貧困層ですが、今回の大統領選挙は同時に30年後のアメリカを争っているという見方もあります。30年、40年たつと白人の割合が50%を切つて少数派になります。すでに白人（欧州から来た白人を意味する）は、生まれる数よりも死ぬ数の方が多くなりました。基本的に白人は減っていきます。その一方で凄く伸びているのがヒスパニックと呼ばれる中南米系の人たちです。しかし中南米系の移民人口も減っていて、これ以上増えないと言われています。ただヒスパニックの人はカトリックが多いため妊娠したら生む傾向が強く、子沢山になっていきます。

移民の中でこれから多く占めるのはアジア人だと言われています。将来的にアジア人の割合はそれほど多くはならないのですが、15%くらいにはなる。移民の割合として多くなってくるのがアジア人だと言われています。実際に、現段階でアメリカの人種別収入で比較すると、一番多いのがアジア人です。その次が白人で、ヒスパニック、最後に黒人という順番です。中位所得と言って、集団の中で真ん中の収入が幾らかという比較をしている統計があり、アジ

ア系は7万4300<sup>ドル</sup>、800万円ぐらいの年収を稼いでいます。これに対して黒人は3万5000<sup>ドル</sup>、400万円くらい。その格差は倍近くになります。今、ハーバード大学で問題になっているのがアジア人の急増です。これはユダヤ人が入って来た1930年ぐらいのとき以来の人種論争になっています。

アメリカの大学の場合、SATという共通1次テストのようなものがあり、その点数でおおよそどのレベルの大学に行けるのか決まります。アジア人は人口の十数%なのですが、すでにハーバード大学の入学者の20%を占めています。ハーバードはこれ以上、アジア人が増えるのを嫌い、事実上、20%でキャップ（上限）をはめると決めたという報道がありました。そうするとアジア人の中で競争が始まります。実際に白人が入れるレベルよりも高くないとアジア人は今、ハーバードに入れなくなりました。それほど不法移民問題から派生した危機感が白人の中にあり、もう止めることは出来ない。50年たったらアジア人の時代に入っていく。違うアメリカが出来てしまうことに対しての抵抗が今、始まっています。

### トランプ氏の人気を押し上げたテレビ番組

及川 最後に、これから始まる大統領選の話をします。トランプ氏が勝てば、公職経験のない初めての大統領にな

ります。過去、軍人を公職と言えば、それ以外から大統領になった人はいません。本当にビジネスマンあがりの大統領になります。今回の特徴はよく言われるように、両氏ともある一定の層には人気があり、それぞれ党の中では一番人気があるわけです。しかし凄く嫌われている。これほど嫌われている候補同士の対決は過去になかったと言えます。大まかに言うと2人は3割ぐらいの好感度しかありません。トランプ氏の場合は7割ぐらい嫌っているという見方もありますし、クリントン氏の場合も6割近くが嫌いだと言っている世論調査もあります。

問題は、「この人で大丈夫なのだろうか」というトランプ氏がなぜこんなに強いのかです。アメリカではお金持ちが決して悪い存在ではなくてアメリカンドリームの体現者と言われます。トランプ氏を有名にしたのはABCテレビで放映されていたアプレントイス（The Apprentice 見習い）という番組です。本当に面白い。トランプ氏は超エリートではないが、お金は一杯持っています。番組では20人ぐらいのハーバードの学生とか、ハーバードを出た弁護士、オリンピックでメダルを取った人、IT業界で成功した人らを集め、2チームに分けます。それぞれ例えば「今日、お弁当を売ってください」と言って売り上げを競わせます。負けたチームは野宿をし、勝ったチームはトランプ

氏の豪邸に1週間泊まれる、という仕組みです。こうした競争番組はアメリカで案外、流行るのですが、アプレンティスのどこが面白いかというと、頭がいい人たちを集め競わせ、実際に負けたチームは、そのチームの中で誰が一番、悪いか罵倒しながらやることです。エリートたちが醜態をさらしている過程を全部テレビで見せます。それに喝采を送るのが、エリートではなく、あまりお金がない人たちです。そういう人たちに支えられてヒットした番組です。

最後に駄目だしされた人を、トランプ氏が番組の最後に「お前はクビだ」と言ってみんな盛り上がりませう。今回、トランプ氏が予備選でやってきたことは、まさにその再現だったと言われています。予備選に出ていた人たちは、ジェブ・ブッシュ氏とかマルコ・ルビオ氏など主流派で頭が良く、いずれは（大統領候補に）なると言われていた人たちですけれども、実際、トランプ氏はこうしたエリートを1人ずつ蹴散らしていきました。アプレンティスの再現をやり、皆それに乗っかりトランプ氏に人気が集まったということが大きな背景としてあります。

トランプ氏は、移民批判や、自分たちの職を奪ってしまいう貿易批判、外国のことはかまわなくていいという内向きの政策を提唱しています。日米同盟に関して、もう少し日本が経費を負担しないと駐留米軍は引き揚げると言っているところに相通じるところがあります。ただトランプ氏に

も弱みがあります。お金の問題です。トランプ氏はお金をいっぱい持っていると言われていますが、ヒラリー氏が集めているお金は300億円ぐらいあるのに対し、トランプ氏は67億円ぐらいです。単純に総額の戦いで負けてしまいます。実際に戦える金をどう用意するか深刻な問題になると思います。

資金問題について一つご紹介したいのが、私がアメリカを出るときに買って来た「ダーク・マネー」という本です。ここで紹介されているのは、コーク氏という、飛ぶ鳥を落とす勢いのフィクサーのような兄弟です。石油から日用品まで何でも売っている企業体を経営しています。この兄弟がどこにつくかで大統領選は決まると言われています。この人はまだ立場を決めていません。コーク兄弟はいろんな大学やシンクタンクに出資しているフィクサー役になっています。トランプ氏が最近、コーリー・ルワンドウスキ氏という選対本部長を解任したのですが、ルワンドウスキ氏は元々、コーク兄弟が金を出しているNPOから派遣されていた。これによってコーク兄弟との関係が悪くなつたと言われているほどです。

### 身内の国務省からも嫌われるクリントン氏

#### 深刻なメール問題

及川 今度はクリントン氏の話です。なぜこれだけのべ

テラン政治家が嫌われるのか、よく議論されます。スキヤンダルや秘密主義、体制派に近い、庶民と正反対など様々な理由があります。つい最近、私は国務省で外交官をやった後、インディアナ大学の先生になった人と食事をする機会がありました。国務省にいたときのヒラリー氏の評判を聞くと、彼女は本当に目に見えて「(自分は) Exceptionalだ」と誇張するそうです。つまり自分は人と違う、例外だ、自分は偉いのだということを隠そうともしないらしいです。問題になっているメール問題もその一つだと思います。国務省は「このメールアドレスを使ってください」と言っているのに自分のメールを使いました。しかも今は国の法律で決まっていますが、役所の文書の交換は全部保存・蓄積されています。それなのに自分のサーバーを使っていたので、その分国務省に蓄積されています。本当は連邦法に違反する可能性があります。しかし「私が決めたからいいのだ」と言わなければ、このため嫌われるそうです。今回、FBI(連邦捜査局)がこの問題を調べていたのですけども、司法省が「いや、これは実際に機密を含んでいる文書の交換もあったかもしれないけれども、故意ではないので訴追しない」ということが昨日(7月7日)決まりました。

ただこれだけ一件落着かというとはなく、やはり法律違反をしているのに訴追されないのは「クリントン

氏は特別だからか」という逆の批判を浴びることもあります。またこの過程で夫のビル・クリントン元大統領がロレッタ・リンチ司法長官を待ち伏せし相手の飛行機に乗り込み話をしたことが暴露されました。リンチ司法長官はビル・クリントン氏が大統領だったときにニューヨークで一番のエリートが集まる連邦地検検事に任命された人です。このためクリントン一族がまた圧力をかけたのではないかと言われ、訴追はされないけれど逆風になる可能性があると言われています。

ではこれからどうやって支持率を回復するのか。これも最近、発表されたのですが、サンダース氏との予備選では徹底して批判していた公立大学の無償化を政策として掲げました。アメリカの給与水準が若干高いので単純比較はできませんが、年収1200万円以下の家庭の人たちの子供が公立大学に入った場合は授業料を免除します、という政策を発表しました。しかしクリントン氏は予備選で「公立大学授業料無償化で一体、いくらお金がかかるのだ」とサンダース氏を批判していました。ただ実際、サンダース氏が演説に行く目先の若い人たちを指さし、「あなたは学生か。授業料はいくらか」と聞くと、だいたい4万ドルとか5万ドルです。4年間ではなく1年間です。1年間で400万円払わなくてはいけない。だからそうした人たちは奨学金を得たいと思うし学生ローンを組まないとやって



いけない。学生ローンも20年くらい払い続けられないといけない。共和党の大統領選予備選に出たマルコ・ルビオ氏はフロリダの大学を出て、今44歳ですが、彼も学生ローンの支払いを終えたのは4年くらい前です。それまでずっと学生ローンを払っていた。サンダース氏が「公立大学の授業料をただにします」と言って、多くの若者が集まるのは理解できるのです。このため年収が1200万円あるのが、子供に年間400万円かかると厳しいというのが理解できません。

## 大接戦の本選 スキャンダルが左右？

及川 最後に情勢をお話します。50州プラス、ワシントンDCの50州プラス1で選挙が行われます。51マイナス10の41州は、すでに勝敗が決まっています。大統領選は州ごとと振り分けられた選挙人を積み上げていき、270に達した人が勝ちます。例えばカリフォルニア州は55配分されています。この55はカリフォルニア州の連邦議員の数で53（連邦下院議員数）プラス2（上院議員数）で決まっています。積み上げていくと、民主党は217あります。共和党が強いのはテキサス州など南部諸州のほか山間部で、ユタ州とかアイダホ州などです。そこを積み上げていくと191になります。残り135をどちらが取るかという戦いになります。

激戦州は10州（ネバダ、コロラド、アイオワ、ワイスコンシン、オハイオ、ペンシルベニア、ニューハンプシャー、バージニア、ノースカロライナ、フロリダ）あります。の中で決戦は常にオハイオ州とフロリダ州です。どっちが取るかで、全体の状況が分かってきます。どんなアメリカの専門家に聞いても、もうここまで来たらヒラリー氏とと思う人が多くいます。心情的にもトランプ氏は嫌だということもいるし、期待感を込めてヒラリー氏に勝って欲しいと思っている人もいると思います。しかし勝敗を決める10州だけに限ると大激戦で、どちらが勝ってもおかしくない状況がずっと続いています。例えば、オハイオ州を見ると49対48%でクリントン氏ですが、これは事実上、タイです。フロリダ州を見ると現段階で49対49%とタイです。今回、バージニア州は勝敗を決める大きなポイントと言われていますが、本来、バージニア州は共和党だったのですが、オバマ大統領になつてから民主党になりました。特に人口が首都圏に近いところは（バージニア州はワシントンDCに隣接）リベラルになっているので民主党が強い地区だと言われているのですが、そこでヒラリー氏はあまり強くないと言われています。

ネバダ州はもとも共和党が強い。ただ今回はトランプ氏がヒスパニックに対する批判を強めています。ネバダ州はヒスパニック系が多いところで、今回共和党が取れるか

どうかポイントです。フロリダ州とオハイオ州がポイントなのですが、今回、前回と変動要素があるのはネバダ州とバージニア州だと言われています。この組み合わせで、どっちがどれだけ取るかによって決まっていく。本当に予測はしにくいですが、もうヒラリー氏で決まりだとは言えない状況なのは数字から見てもわかると思います。(注…8月中旬の支持率調査では、激戦州の多くでクリントン氏がトランプ氏をリードしている。)

これからは、どちらかにスキャンダルが起きる、発覚することが最大の節目になると思います。大統領選は「オクトーバー・サプライズ」と言つて、直前に起きる事によって状況が劇的に変わります。これからアメリカの新聞社、メディアは何十人という体制を取つて候補のスキャンダルを暴こうとします。ワシントンポストでウォーターゲート事件を報道したボブ・ウッドワード氏がテレビで言っていました、20人のチームを組んで、主にトランプ氏だと思いますが「スキャンダルを暴け」と取材しているそうです。これが徐々に出てくると両陣営にとってダメージになります。ヒラリー氏がこれだけ苦戦しているで、もう一つ何かあると本当に危ない状況になると思います。トランプ氏は暴かれても、ひよっとしたらもっと強くなるのではないかと。つまり主流メディアがトランプ批判をしてスキャンダルを暴くたび、トランプ氏の支持者が「メディアがやっている

ことは信用できない」という逆バネが効いてトランプ氏が強くなっている可能性すらあります。

混沌としたまま迎える大統領選になると思います。両者のテレビ討論会が3回あり、直接対決します。副大統領のテレビ討論も1回あります。これも大きな分水嶺になります。討論会は9月から始まります。そこを注目して見て行くことが一番大事だと思います。

全体状況としてどちらが勝つとは言えないと思います。分析につたない面があったと思いますが、今日はどうもありがとうございました。

**司会** 大統領選報道は、新聞社では外信部が担当しますが、投票票当日は東海岸から票が開いていきます。カリフォルニア州は民主党に決まっているので、開票作業に移つたとたん、どちらが勝つたか一斉に速報が流れます。そんなことを思い出しながら話を聞きました。司会から一つ質問します。トランプ氏が予備選で様々な暴言をし、日米関係についても触れています。トランプ氏の政策チームはこのままでトランプ氏が当選できると思つているのか、またはまともな大統領像を見せて変わっていくのかどうか。各国政府とも対応チームを立ち上げていると思いますが、トランプ大統領になつたらどうなるのか。戦々恐々としていると思います。トランプ氏がまともな主張をしていくのか、それともこのまま押し切るのでしょうか。

及川 そこが一番大切で、どうなるのか分かりません。日本の参院選の企画で3人の方に聞いた内容を毎日新聞朝刊の「論点」という欄に掲載しました。その中でインタビュールした一人が、オースリン氏というアメリカの保守的で知られるシンクタンクA E Iの人です。オースリン氏は共和党政権になれば政府入りするだろうと言われている人です。そのオースリン氏の記事を読んでもらうと分かると思いますけれども、トランプ氏のことをボロクソに言っています。トランプ氏に政策変更を促す研究者たちの署名入り文書が半年ぐらい公表されましたけど、その中にも名前を連ねている人です。

共和党の中で外交通であるアミテージ元米国務副長官はすでにクリントン氏支持を表明しています。知日派のマイケル・グリーン氏も「私は請われれば政権に入るけれども、多分トランプ氏は私を求めないだろう」と会合の場で言っていました。政策の転換は、何をどこまでやるかという話だと思いますが、基本的に根底部分は変えないと思います。今回、選対本部長が交代し、共和党のベテラン戦略家であるマナフォート氏（8月19日付で辞任）を連れてきました。その中でどうやって勝つかですが、これは選挙戦略の問題です。オハイオをどう勝つかとか、フロリダをどう取るかという話で、政策を見る人が実はまだいません。おそらく移民政策は変えないと思います。でもそこに付随

してくる、例えば「万里の長城を立てて、その費用はメキシコに払わせる」みたいなことはまた言うかもしれないと思いますが、「駐留米軍経費も少し増やさない」と言っています。それは尾ひれの類だと思えます。

要は、トランプ氏が求めているのは、「もう少し（在日米軍駐留経費の）負担を増やさない」ということが根底にあり、駐留米軍を引き揚げるといのは現実的な選択肢ではないし、核武装も絶対、出来ないわけです。そこは言いつ放しの部分だと思えます。

アメリカ大統領選の公約と、実現度を測ると面白い。それを実際にやっているのがピリツァー賞を受賞したタンパベイ・タイムズです。オバマ大統領が公約をどれくらい実現しているのかをネット上で調べました。マニフェストの点検のようなものです。アメリカ大統領選の公約は果たされないものが多い。実際に例えばカーター大統領が在韓米軍を引き揚げると言いましたが、当然そうなっていません。レーガン大統領は中国と断交すると言ったのですが、そんなことは出来ませんでした。ブッシュ大統領の父さんが増税はしないと行って実際に増税しました。オバマ大統領も民主党ですから地域貿易に慎重で、NAFTA（北米自由貿易協定）の再交渉を言ったたり、米韓FTAに

慎重な姿勢を示したり、TPP（環太平洋パートナーシップ）についても保留していました。しかし、いずれも違うことやっています。NAFTAの再交渉は行わず、米韓FTAはもう実施しています。TPPもオバマ氏主導で合意しました。実際に「核武装しろ」となったら大ごとですが、日米同盟の変質を迫るものではあるにせよ、それほど大げさにとらえる必要はないと思います。多少の軌道修正はあると思います。とは言え、トランプ氏が言っていることを全面的にひっくり返すとトランプ氏ではなくなってしまうし、人気はなくなるので基本的な路線はこのままていくと思います。

—— いわゆるベルトウェイ政治の現状は。またお金持ちのトランプ氏が支持されている理由は何でしょうか。

及川 ベルトウェイは、ワシントン政治のことだと思います。大統領選挙のたびに言われるのは、野党側が今のワシントン政治は駄目だと批判を強めて支持を得ようとするのが基本的な力学です。今回の予備選で言われたのは反中央政府で、連邦政府への批判が強いということです。もう一つはエスタブリッシュメントへの批判が強いことです。エスタブリッシュメントへの批判が強いことは、一つはトランプ氏に関する質問とも重なりますが、エリートに対する不満がすごくあると思います。実際に政治家はエリートが中心なので、彼らが間違っているという鬱積感が

あります。ワシントン政治は、連邦政府と上下両院議員とホワイトハウスです。庶民の感覚で、政府が憲法を逸脱した行為をあちこちでしているという不満が強い。

身近な例で言うと、民主党が推し進め、共和党が批判していることですが、EPA（米国環境保護庁）が環境を名目に個人の家を平気で家宅搜索しています。それがすごく広がっている。今アメリカでは湿地を増やすことをやっている、個人の家でも裏庭に湿地があり何かを埋めてしまったりすると、それだけで強制捜査の対象なり重武装したEPAが家宅搜索します。大きなビルを建てるなら別ですが、こんなことを政府がやっているのかという不満が高まっています。日本だと銃器を持てる政府機関に限られていると思いますが、アメリカの場合、「え、こんなところが」という機関が銃を持って家宅搜索や強制捜査をします。憲法を逸脱したと受け止められてもおかしくない。その被害者が増えていく事に対して、共和党が批判を強めています。

共和党が推し進めていることに対する民主党の批判だと思えますけれども、今アメリカに行くところとテロ防止のために空港での検査が厳しい。この過程で人権侵害が頻繁に起こっている。それにもかかわらず、例えばFBIが2回も3回も聴取した人間が自由の身のままでテロを起すのは一体何事かという不満が強い。デュープロセス（適正手続き）を破る役人が多いことに対する不満が高まっています。そ

ういう意味で、あいつらはけしからんという不満が非主流派に集まっていると思います。

もう一つは、お金持ちでも二種類あつて、日本でいうと田中角栄のような人と、ハーバードを出た人や、IT企業を立ち上げたり、金融業界に入つて行く人たちの金持ちとでは、アメリカ人の受け止め方は全然違います。ウォールストリートで成功する人は本当に胡散臭いと思われてしまいます。トランプ氏は何回も自己破産しているそうですから、敗れても立ち上がつてボロボロになりながら金を作つて、みんなの不満を代弁してくことの違いは凄くある。トランプ氏を支えている人たちは、エリートが大嫌いな人たちで、アメリカンドリームはこういうものだと思つていて人たちがだと思いません。このため税務申告を公表しなさいと言つていることに対し、なんでそんなことを言うのだとメディアの方に批判が集まっています。日本から見るとなかなかわかりづらいと思いますがアメリカの空気は今、そんな感じですよ。

—— ジャーナリストとして選挙戦を現場で見た場合、選挙報道の日米の違いは何でしょうか。

及川 日米の報道の違いですが、まず選挙のタイムスパンが圧倒的に違います。今回行われた日本の参院選は18日間です。でもアメリカの大統領選は出馬表明から2年間やります。よく中国のトップを選ぶプロセスと似ていると言

われますけれども、別に中国は選挙をやるわけではありませんが、いろいろなプロセスを経ながら鍛えられて、トップを選ぶという意味で、アメリカの大統領選は民主主義の模範と言つていいのか分かりませんが、色んな試練を味あわせて、それにどう勝ち抜いていくのか、壮大なゲームをやっているようなものです。それを報じるメディアも、よほど知恵を絞らないといけない。2年間同じ人を追い続けて同じ報道をすることは、とても苦勞します。このため、アメリカの報道がすごく薄っぺらだと感じることもありえます。24時間、ニュースを作つていかなければならない。本当に些細なことでもニュースにしてしまう。しかし政治、権力に対する監視は常にやっている。メディアごとにはリベラルか保守的かを色分けできます。ではリベラルなニューヨークタイムズがヒラリー氏の批判をしないのかと言えば、それは全く別です。メール問題を（特ダネで）抜いたのはニューヨークタイムズです。そのあとにワシントンポストがヒラリー氏のところのクリントン財団が問題のある寄付をもらつていると書きました。ワシントンポストが超リベラルというわけではありませんが、基本的に「共和党が）トランプならヒラリー（支持）だ」という立場だと考えていいと思います。

権力にどう対峙するのか。リベラルであろうが保守であろうが、スタンスを明確に打ち出しているのがアメリカの

メディアです。そのために、いかなる努力も惜しまないことははっきりしていると思います。それに比べ、日本のメディアはそれほど腹をくくって何かをやることはあまりないのではないかと思います。これからトランプ氏やヒラリー氏は過去の発言を洗いざらい全部調べられます。いつ、何をやっていったのかをメディアが調べます。今言っていること過去の発言を比べると、ここが間違っていることを全部やっつけていきます。それほど労をかける選挙戦の取材を私はやったことはありません。

—— オバマ大統領が掲げた「核なき世界」の今後について。またアメリカは「世界の警察官」を放棄しましたが、アジアにどのような影響があるのでしょうか。クリントン氏、トランプ氏の外交政策はどうなりますか。

及川 核の話では、オバマ大統領が広島に来ました。この時のワシントンポストやニューヨークタイムズ、ウォールストリートジャーナルが社説やコラムを書きました。辛辣な社説でした。日本から見れば和解に引きつけたすごく感動的なシーンだったと思いますが、アメリカでは「何しに行ったのだ」という感じですね。一説によると、オバマ大統領が広島に来たのは、日本が核武装するのは困るから、オバマ大統領は安倍首相の前に行って、安倍首相は実際に核なき世界に同調しているということを出したという見方もあります。しかし実際に日本については、例えば核燃

サイクルで日本に分離ブルトニウムが蓄積されていることをアメリカは一番、怖がっています。日本は核武装できるのではないかと、ということですね。ニューヨークタイムズの社説ははっきり言って、なぜ安倍首相に（余剰ブルトニウムの話を）言って来なかったのかということを書いていきます。「え、そこなの」と思うところを突いてきます。ウォールストリートジャーナルは、オバマ大統領の考え方は確かに崇高で素晴らしいけれども、いつもの青臭い発言に終始した、みたいなことを書いていました。

「世界の警察官」については、シリアでもそうですし、アジアへの回帰は中東での安定やヨーロッパでの安定があつてこそ兵力をアジアに持つてこうという話で、その前提が壊れているので、今はアジアどころではないとやっているのかと思います。中国に対してそれだけのことをやっているのかというと、誰も十分やっているととは思わない。アメリカのシンクタンクはオバマのアジア政策は成功しているのか、アジア・ピボット戦略でほんとはよかつたのかと、ずっと疑問を投げかけています。

クリントン氏がオバマ大統領と一緒にキャンペーンを始めました。エアフォースワンにクリントンが乗り遊説しましたが、基本的には政策を継承するということだと思えます。このため私は、「TPPに反対します」と言うクリントンの姿勢は信じていませんし、いずれすぐ、ひっくり返

る話だと思っています。TPPはやはりやると言いながら、アメリカ国内の雇用を守る法律は作ります、ということだと思っています。基本的な考え方は多分オバマ大統領を踏襲すると思います。核の話は別ですけども、多分トランプ氏はオバマ大統領に輪をかけて孤立主義的なところがあります。もう中東には出ていかないし、自分が「米国が危ない」と判断しなければ軍事介入はしないとします。本当の孤立主義ではないのですけれども、米国に利益がないと思うところには、これ以上介入しない。その度合いはトランプ氏の方が高いし、ヒラリー氏の方がもう少し外に出ていくと思います。オバマ大統領の今の外交政策は、オバマ氏だからというよりも、社会の底流にそういう考え方があったのだと思います。「もうあまり関わるな。他国への介入は嫌だ」という人が6割います。自由貿易が国内の雇用を傷つけているという声は7割あります。それはオバマ大統領がどう考えようが、大統領の立場になればそちらで行くしかない。だから基本的にはトランプ氏も非介入主義でいくと思いますし、ヒラリー氏も多かれ少なかれ同じような路線でいくと思います。

—— 沖繩の在日駐留米軍について、「瓶の蓋論」があります。どう見えていますか。トランプ氏について、日本の政府関係者などで実際に話せる人はいるのでしょうか。

及川 「ビン」の蓋論」ですけれども、これは沖繩の問題

をちょっと置いて考えると、おそらく当時の日本政府、アメリカが考えていたのは中国のことだったと思います。「瓶の蓋」というのは基本的には中国向けのメッセージの方が強かったと思います。日本はあまり暴れないようにさせておくというのは日本に対してよりは中国に対して言ったところがあると思います。今、オバマ政権というよりもアメリカの政治自体がアジア・ピボットと言いながら中国に向き合えないところがあります。アメリカは逆に、瓶の蓋を開放した方がいいと思っています。その開放の度合いも、あまり広めてしまうと仮に日本憲法改正の9条を改正し枠組み自体を変えて日本が何でもできるようにになると、逆に紛争の危機感の度合いが高まる。そこまではして欲しくない。アメリカは考えていると思います。ただかつての瓶の蓋とは違って、日本を解き放して、自分たちがもうやりたくない、できないものを肩代わりしてもらおう、という時代がきて10年くらいになります。この方向は実際に進んでいくと思います。実際にそれに応じるだけのことを日本はずしずつやって行こうとしています。「瓶の蓋論」の廃止はブッシュ前大統領の時代に実際にホワイトハウスで議論されたようです。

トランプ氏の話ですけれども、トランプ氏と話せる人は日本政府にはいないそうです。ワシントンの日本政府関係者と話すと、80年代のビジネスパートナーに接触したくら

いらしいです。陣営の広報担当者には会えるので、正式ルー  
トくらいしかない。それは作っていくのは当然です。トラ  
ンプ氏に、あなたの政策は日本の国益だけでなくアメリカ  
の国益も損ねると言っているかなければならない。同時に共  
和党のエリートの人たちには「トランプ批判ばかりやって  
いないで、トランプ氏に近づき、トランプ氏を内側から変  
えていくようにしたらどうですか」と日本の政府の人たち  
が一所懸命やっているそうです。日本政府は共和党にたく  
さんパイプがありますから、そういうところを通じて、内  
側に入っていくって政策を変えていって欲しい、ということ  
をやっているそうです。

(2016年7月8日、毎日新聞社B1毎日ホールでの  
講演会。文責は編集部にあります)